8/25現在の資料であり、

最終の公表資料とは異なりますので、ご注意ください。

資料２

**令和２年度　大阪府新公会計制度財務諸表の概要**

**大阪府では、平成23年度決算から、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を取り入れた新公会計制度を導入しています。この度、日々の仕訳入力に基づく令和２年度の財務諸表（一般会計及び特別会計）を作成しました。**

**＜貸借対照表＞** （単位：億円）

※四捨五入のため、表内の合計等が一致しないことがあります。

**資産は増加、負債はやや増加し、純資産額は増加**

* **資　　産： 7兆4,042億円 （＋ 845億円）**
* **負　　債： 6兆3,532億円 （＋ 　290億円）**
* **純資産額： 1兆 510 億円 （＋ 555億円）**

**○資産は、現金預金は増加、投資その他資産は基金の増などにより増加、事業用資産、インフラ資産はともに減少**

**○負債は、地方債は増加、退職手当引当金は減少**

**・地方債のうち臨時財政対策債等の発行は 2,212億円**

**（＋722億円 ）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科　　　　　　目 | 令和２年度 | 令和元年度 | 増減額 |
| 資産の部 |  |  |  |
| うち 現金預金 | 1,166 | 953 | ＋213 |
| うち 事業用資産 | 21,163 | 21,595 | ▲431 |
| うち インフラ資産 | 31,015 | 31,194 | ▲179 |
| うち 投資その他資産 | 14,483 | 13,303 | ＋1,180  ・薬務課において、個人情報が記載された「高度管理医療機器等販売業許可更新申請書」を紛失。  　（申請を受理した保健所から薬務課に当該書類が届いた後、紛失した（所在不明となった）。）  ・通常、保健所から到着した申請書類は仕分け担当職員が到着記録に記載後、  　申請業務担当職員へ手渡しすることになっているが、今回は申請業務担当職員が不在であったため、  　書類保管バッグに入れたまま、担当職員間での直接手渡しが行われなかったことが原因。  ・今後は申請業務担当職員が不在時の書類の保管場所を定める。  　また、到着記録に書類の授受記録を残し、担当職員間での受取り確認を徹底する。  　報道提供 →　https://www.pref.osaka.lg.jp/hodo/index.php?site=fumin&pageId=42140 |
| 資産の部　合計　 　 ① | 74,042 | 73,196 | ＋845 |
| 負債の部 |  |  |  |
| うち 地方債（流動＋固定） | 58,685 | 58,312 | ＋373 |
| うち 退職手当引当金 | 3,571 | 3,661 | ▲89 |
| 負債の部　合計 ② | 63,532 | 63,241 | ＋290 |
| 純資産の部　合計 　 ③=①-② | 10,510 | 9,955 | ＋555 |
| 負債及び純資産の部合計 | 74,042 | 73,196 | ＋845 |

（　）内の金額は対前年度比

**当期収支差額は、555億円（▲365億円）**

* **行政収入： 3兆7,996億円 （＋　5,952億円）**
* **行政費用： 3兆7,466億円 （＋　6,481億円）**
* **通常収支差額： 238億円 （**▲　　 **479億円）**
* **特別収支差額： 318 億円 （＋　 113億円）**

**○行政収入は、地方税＋地方譲与税は減少したが、地方交付税は増加。事業収入（特別会計）は地方消費税の払込額の増などにより増加。国庫支出金（行政費用充当）は、新型コロナウイルス感染症に係る交付金の創設などにより大幅に増加**

**○行政費用は、給与関係費は減少したが、減価償却費は増加し、上記地方消費税の払込額増などにより税連動費用も増加。負担金・補助金・交付金等については、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う事業費の増などにより大幅に増加**

**○特別収支差額は増加**

**その他特別費用の減などによる**

**＜行政コスト計算書＞** （単位：億円）

※四捨五入のため、表内の合計等が一致しないことがあります。

（　）内の金額は対前年度比

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科　　　　　　目 | 令和２年度 | 令和元年度 | 増減額 |
| 通常収支の部 |  |  |  |
| １ 行政収入　　　　 ① | 37,996 | 32,044 | ＋5,952 |
| うち 地方税＋地方譲与税 | 14,161 | 14,553 | ▲392 |
| うち　地方交付税 | 2,594 | 2,478 | ＋116 |
| うち　国庫支出金（行政費用充当） | 9,319 | 4,242 | ＋5,077 |
| うち　事業収入（特別会計） | 5,359 | 4,408 | ＋951 |
| 2 行政費用 ② | 37,466 | 30,985 | ＋6,481６,609 |
| うち　税連動費用 | 7,883 | 6,274 | ＋1,609 |
| うち　給与関係費 | 5,901 | 5,926 | ▲25 |
| うち　負担金・補助金・交付金等 | 19,502 | 14,905 | ＋4,597 |
| うち　減価償却費 | 1,247 | 1,221 | ＋25 |
| 行政収支差額　　 ③=①-② | 531 | 1,060 | ▲529 |
| 金融収支差額　　　　　 ④ | ▲293 | ▲343 | ＋50 |
| 通常収支差額　　 ⑤=③+④ | 238 | 716 | ▲479 |
| 特別収支差額　　　　 ⑥ | 318 | 204 | ＋113 |
| 当期収支差額　 ⑦=⑤+⑥ | 555 | 921 | ▲365 |

**＜キャッシュ・フロー計算書＞** （単位：億円）

（　）内の金額は対前年度比

※四捨五入のため、表内の合計等が一致しないことがあります。

* **行政活動キャッシュ・フロー収支差額**

**935億円 （▲ 612億円）**

* **財務活動収支差額 ▲395億円 （＋ 882億円）**
* **形式収支　　　　　 821億円 （＋ 252億円）**

**○行政活動キャッシュ・フロー収支差額は減少**

**○財務活動収支差額は、地方債発行の増などにより増加**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科　　　　　　目 | 令和２年度 | 令和元年度 | 増減額 |
| 行政サービス活動収支差額 ① | 1,359 | 1,849 | ▲491 |
| 投資活動収支差額　　　　 ② | ▲424 | ▲302 | ▲122 |
| 行政活動キャッシュ・フロー収支差額  ③=①+② | 935 | 1,548 | ▲612 |
| 財務活動収支差額　　　　 ④ | ▲395 | ▲1,277 | ＋882 |
| 収支差額合計　　　 ⑤=③+④ | 541 | 270 | ＋270 |
| 前年度からの繰越金　　　 ⑥ | 280 | 298 | ▲18 |
| 形式収支　　　　　 ⑦=⑤+⑥ | 821 | 569 | ＋252 |
| 歳入歳出外現金受払　　　 ⑧ | 345 | 385 | ▲39 |
| 再　　計　　　　　 ⑨=⑦+⑧ | 1,166 | 953 | ＋213 |

**主な財務指標（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）**

**●純資産比率 （資産合計に対する純資産の割合を示します。一般的に、この数値が高いほど、将来世代の負担が小さいことを表します。）**

**14.2％ （前年度 13.6％） （貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）**

**●通常収支比率 （通常の行政サービスなどを、一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します。この数値が高いほど、よりまかなえていることを表します。）**

**100.6％ （前年度 102.3%） （行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）**

**●減価償却費対投資活動支出率 （既存施設の減価償却費(＊)と新規・更新のバランスを示します。この数値が高いほど、施設の老朽化の進行に対し、新設・改良な**

**どの対応を行ったことを表します。）＊リース資産分を除く**

**87.8％ （前年度 87.6％） （キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）**

**会計局会計指導課**